

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
14	(一社)青森県畜産協会						
所管課名	農林水産部畜産課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	513,360	185,000	36.0				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
	▲ 7,916	▲ 16,893	87,101				
資産	資産	負債	正味財産				
	2,793,302	2,388,400	404,902				
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ○		
14.50	128.30	54.07	0.08	35.62	配合飼料価格の高止まりなど、畜産経営を取り巻く状況は厳しさを増しているが、国や県等が行う各種の経営支援対策を積極的に実施するなど、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
0.18	1.01	1.34	104.47	0.36			
経営評価結果				【計画性】 △			
評価区分	C:改善措置が必要			一般社団法人化してからの期間が浅いこと等から、中期経営計画や見直し計画等について理事会において十分に検討されている状況にない。 今後は、経営計画と実績の差異分析、さらにはその分析に基づく経営計画の見直しなどの対応が必要である。			
<p>＜財務状況＞                      財務の状況については、平成22年度以降、4期連続して当期一般正味財産増減額が赤字となっている。</p> <p>＜経営状況＞                      法人が自己評価した経営評価指標の項目については、計画と実績の差異分析を行っていないことなどから、計画性の項目が低くなっている。計画の達成状況等を検証して計画の見直しに反映させるなど、PDCAサイクルを活用し、一層の経営改善に取り組む必要がある。</p> <p>＜改善事項等＞                      当法人が畜産関係団体の中核組織としての役割を果たしていくためには、安定的な経営の実現が不可欠である。平成24年度に自主財源である牛の予防接種手数料を引き上げ、その確保に努めているが、その後は減少傾向にあり、自主財源の確保とともに人件費も含めた更なる経費削減等を含め、一層の財政基盤強化のための取組を求めたい。</p> <p>また、公益認定に当たっては、認定に係る事務量の増加等への対応が困難であったことなどから、一般社団法人に移行した経緯があるが、当法人の実施する事業は、極めて公益性の高いものと認められるものであることから、公益認定に向けて計画的に取り組んでいくことを求めたい。</p>							
<p>【組織運営の健全性】 ○</p> 中長期的な視点に立ち、持続的な協会運営のための人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。 また、業務間の配置転換等により、組織の活性化を図るなどの措置も検討する必要がある。							
<p>【経営の効率性】 △</p> 人件費総額については、中長期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極め、経費削減に取り組む必要がある。 また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。							
<p>【財務状況の健全性】 ○</p> 財源の多くが、各種の補助事業及び委託事業であり、引き続き積極的な活用が求められる。 また、自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組が求められる。							